

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託割合	全国委託割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			93.0%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.4%
し尿収集	○	今後も専任職員をもって直営で行っていく予定。	99.3%	97.8%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.5%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(退職後は再任用、嘱託員等による雇用)で対応する予定。	35.7%	32.7%
水道メーター検針			99.4%	98.6%
道路維持補修・清掃等			97.9%	95.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	98.8%
ホームページ作成・運営			93.1%	94.3%
調査・集計			94.2%	94.8%

※直営で専任職員を置いている場合

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方	【参考】	
					類似団体導入割合	全国導入割合
体育館	1	0	0.0%	現在は嘱託員制度を活用した直営であるが、管理運営の専門性や公平性、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定。	41.1%	36.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	現在は嘱託員制度を活用した直営であるが、管理運営の専門性や公平性、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定。	48.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	余熱供給している直営のこみ焼却施設との関連もあり、現段階では導入に至っていない。(一部事務組合施設)	47.7%	45.7%
海水浴場	0	0			14.1%	12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.1%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を、隣接する海水浴場を運営している地元へ委託しており、指定管理者を導入した場合、コスト増の見込みとなることや、海水浴場の運営影響があることから導入に至っていない。	82.3%	73.5%
キャンプ場等	0	0			69.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			72.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、施設の設置目的などから、導入に至っていない。	51.6%	60.9%
開放型研究施設等	0	0			44.4%	53.8%
大規模公園	1	0	0.0%	制度の導入が可能な施設が少なく、コスト削減やサービスの向上が見込めないため導入に至っていない。	51.6%	49.2%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、個人情報保護の観点から導入に至っていない。	6.7%	15.9%
駐車場	9	0	0.0%	小規模施設が多いため費用対効果についてメリットが少なく、コスト削減やサービスの向上が見込めないため導入に至っていない。	44.1%	38.7%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建替などの更新時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性や公平性、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定。	42.9%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建替などの更新時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性や公平性、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定。	11.9%	14.6%
博物館 (博物館、郷土館、歴史民俗資料館)	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建替などの更新時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性や公平性、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定。	29.5%	27.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建替などの更新時期も含め、施設の設置目的、管理運営の専門性や公平性、運営の効率性等も考慮のうえ検討していく予定。なお、公民館については、出張所との併設により、職員が業務を兼務している箇所があり、個人情報保護等の観点から導入に至っていない。	22.6%	21.1%
文化会館	5	0	0.0%	今後、費用対効果や職員配置なども考慮しながら、指定管理者制度も含め、今後より効率的な運営方法を調査・研究していく必要がある。なお、小規模施設については、費用対効果についてメリットが少なく、コスト削減やサービスの向上が見込めないため導入に至っていない。	50.2%	48.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後、施設存続の是非を検討し、継続していく場合には、費用面や職員配置なども考慮しながら、指定管理者制度も含め、より効率的な運営方法を調査・研究していく必要がある。	53.9%	46.5%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.3%
介護支援センター	0	0			72.2%	47.1%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理など一部の業務は委託しているが、常時利用される施設ではないことから、コスト削減やサービス向上が見込めないため導入に至っていない。	56.4%	52.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	学校の空き教室や社会福祉協議会の建物の一部で運営しており、導入対象に達さない。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】			【参考】	
設置割合(類似団体)			委託割合(類似団体)	
14.1%			23.2%	
設置割合(全国)			委託割合(全国)	
10.6%			14.6%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	設置割合	委託割合
		○	○	○		○	○	○	○	17.1%	4.0%	
										全国		
										8.7%	1.9%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	【参考】	
	実施割合(類似団体)	実施割合(全国)
	8.5%	20.2%
実施予定	【参考】	
	実施割合(類似団体)	実施割合(全国)
	17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由	
				類型	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	

検討中	【参考】	
	実施割合(類似団体)	実施割合(全国)
	17.0%	25.2%

検討状況
今回の調査における選択肢の一つとして、県内自治体で構成される市町情報政策担当者会等へ参加し、クラウド導入について検討している。まだ始まったばかりで、調査方法については全くの白紙の状況である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
4.0%		3.2%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)